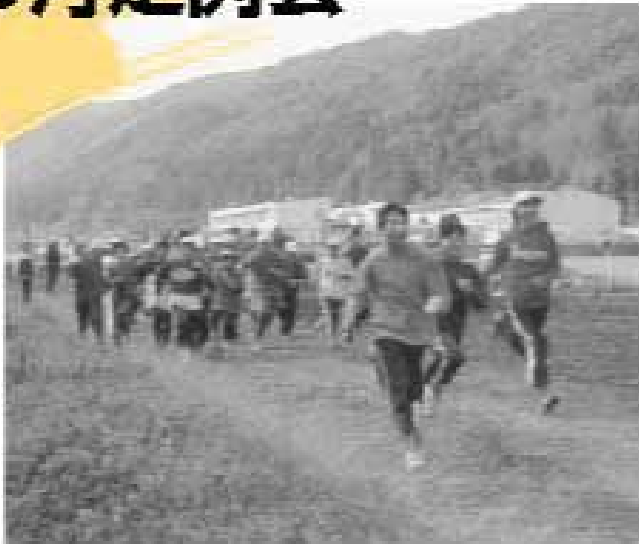




議会だより



6月定例会



一部複式学級となった川島小学校

一時間額が決まった
荒神山プール



町づくりにむけてはじまった
住民説明会

第14号

平成16年(2004年)
8月1日

- 発行/辰野町議会
- 複製/議会広報委員会

「協働」のまちづくりにむけて

p.2

請願のゆくえ

p.3

陳情のゆくえ

p.4

「協働」のまちづくりを推進する

「協働」のまちづくりを推進する



議長 赤羽 敬一

町では昭和61年以
来5年ごとに行政改
革大綱を策定し、行
政改革を進めてきま
した。ところが、近
年少子高齢化社会が
急速に進行する中で、
税収の減収傾向に加
え、地方交付税の削
減などが重なり、町
の財政状況は極めて
厳しいものとなって
おります。

国でいう三位一体
の財政改革は、地方
交付税の削減、国庫
補助金の減額に加え、
税源移譲は極めて不
十分な改悪であり、
国に対して政策の変
更を強く求めていく

とともに、町民の合
意を得て自立の道を
選択したからには、
自己決定、自己責任
を原則とした自立、
主体的な辰野町の転
換が強く求められる
わけであります。

そのため町では第
四次行政財政改革大綱
大綱推進プログラム、
緊急財政健全化計画
の策定を目指すこと
となりました。

辰野町行政財政改革
推進委員の構成をみ
ますと、区長会、商
工会、女団連、民生
委員会、老人クラブ
等、従来の当て職的
6委員に加え、一般
公募委員は9名と多
くを数え、住民と行
政の「協働」の町づ
くりのうえで画期的

なことであります。

議会としては1名
の委員に任せるので
はなく、各常任委員
会ごとに対応する課
題への調査・研究を
行い、そのうえで全
員協議会で意見交換
や討論を実施するな
ど、単に議会の重要
な役割であるチェッ
ク機能としての役割
にとどまらず、政策
立案にも積極的に提
言したい考えです。

「協働」という言

葉の意味は、広辞苑
によれば「協力して
働くこと」でありま
す。キーワードに「協
働」を掲げるからに
は、意味、概念をは
っきりさせることが
大切であると思いま
す。

条例案10件 原案どおり承認可決

駅前南側駐車場有料化と水環境保全基金の創設
などが決まりました

◎使用料条例の一部改正

辰野駅前南側の町有地は、現在は無料
駐車場として活用していますが、普通乗
用車40台分を有料として月3,000円で貸
し出すものです。

具体的には、ほたる祭り期間中の6月
を除いた年間契約とするものであり、辰
野町民を優先して契約し、町有地の有効
活用により収入を見込むものです。辰野
駅北側の駐車場については、今までどお
り無料として、駅利用者へ便宜を図って
いきます。料金については、町内や駅周
辺の月極め駐車場と比較しても妥当であ
るとの説明を受けて慎重に審査し、委員

会では、全員一致改正を可としました。
本会議では、「住民の関心が高い重要
な案件であり、決める前に町民に説明す
べき」との反対意見がありました。賛
成多数で可決しました。

◎基金条例の一部改正

条例案の骨子は、上水道油混入事故を
教訓として、水の環境整備を行い、良質
で安定した水道水の確保をはかるため、
企業からの申し出金を原資として、水環
境保全基金を創設するものです。審議の
結果異議なく、全員一致にて可決しまし
た。

請願のゆくえ

容器リサイクル法の見直しと 30人学級実現へ切実な要望だされる

30人以下学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書提出に関する請願

趣旨説明

紹介議員 福島主計

国の定めた「学級定員」は40人で変わっていません。長野県では、独自の財政措置により30人規模学級を実施していますが、県の財政状況が厳しい中で、実施にあたっては市町村

にしわ寄せがきている現状です。どの子も健やかに育ってほしいというのは保護者、教職員の願いです。21世紀の教育を展望し、国の責任で早期に「30人以下学級」の実現と教職員の定数を増やすよう関係行省庁へ意見書の提出を求めるものです。

趣旨説明

紹介議員 福島主計

県独自の「30人学級」は、今年度小学4年生まで拡大されましたが、財政負担を市町村に求めたことは、今後の課題であります。これは、保護者や多くの県民の願いで実現したものです。今後県

県独自に教職員配置増を求める意見書提出に関する請願

趣旨説明

紹介議員 長野県知事

2件の請願内容は類似しているため一括審査を行いました。今年度より教育費の国庫負担は、交付税措置となり、一般

の責任で早期に中学3年生まで拡大をしてほしい。小人数の子どもたちであっても複式学級は避けてほしいとの請願の趣旨を理解し、長野県知事に意見書の提出を求めるものです。

委員会審査

2件の請願内容は類似しているため一括審査を行いました。

委員会報告とあり、全員一致採択としました。

財源化されました。地方交付税が減額されても、よりよい教育が求められています。複雑化した社会の中で、一人ひとりの子どもたちによりいっそう目の行き届いた環境を整えることが大切であることから、全員一致採択としました。

容器リサイクル法の見直しを求める意見書の提出を求める請願

趣旨説明

紹介議員 前田親人

容器リサイクル法では、容器包装廃棄物の収集・選別・保管等の費用は自治体

と企業等が役割に応じた負担をすることになっていますが、自治体の負担は、企業負担の約4倍に達しています。現在の制度では、事業者が真実にゴミ減量に取り組み意欲が働かない結果となっており、

趣旨説明

委員会審査

地方自治体が、リサイクルコストの7

不十分です。よって、発生抑制、再使用、再利用の優先順位および拡大生産者責任の原則を徹底するよう、同法の見直しを求めるものです。

委員会審査

委員会報告とあり、全員一致採択としました。

割を占める収集、分別、保管等の費用を負担している。リサイクル率が上がっても、容器の大量発生、大量使用の横ばいは見直されず、法の目的とする発生抑制・減量に結びついていない。生産者の責任を明確にし、法の見直しを国に要望する

本会議審査

委員会報告とあり、全員一致採択としました。

請願の趣旨は時宜にあったものであり、全員一致で採択としました。

陳情のゆくえ

採択し、意見書を提出しました

中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の制定を求める意見書提出を要望する陳情

政府の進めている「不良債権の最終処理」を地方金融機関で強行されれば、中小・零細企業と地域経済へ深刻な影響をおよぼします。
ペイオフ解禁と決済性預金保護の打ち切りは金融機関から資金が流出し、中小企業への金融資金の削減につながります。また、金融機関の社会的役割を考慮し

あり、全員一致にて採択しました。

地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係わる国の財政上の特別措置に関する法律の期限延

た総合的な調査と評価・格付け、その公表を義務付ける「金融アセスメント法」は、地域金融システム全体を安心できる制度とするために必要とされます。

よって、この陳情は全員一致で採択としました。

劣化ウラン弾使用禁止国際協定締結の意見書提出に関する陳情

湾岸戦争やイラク

戦争で使用された劣

化ウラン弾は、その

放出する放射能によって、人体や自然に与える影響が深刻で

長に対する取り組みについての陳情

長野町は平成14年4月24日に、東海地震対策強化地域に追加指定されました。しかし、また、公

共建造物の多くが予防対策を進めなければならぬ状況であり、全員一致で採択としました。

慎重審議のため

継続審査となりました

地球温暖化対策に関する意見書採択の陳情

地球温暖化防止に向けて、温室効果ガスの削減目標が「京都議定書」により6%削減とされ、「地球温暖化対策推進大

綱」によって、森林吸収率は3・9%の確保が設定されています。

森林整備をめぐる激しい状況のなかで、これを達成することは困難となっており、

しかし、「温暖化

対策」の創設は十分な議論がなされておらず、新税の導入には、なお一層慎重を期すべきとの意見で、全員一致にて継続審査としました。

教育については、今こそ国を挙げて深く考え行動していくことが求められています。

総務文教委員会では、さらに時間をかけた総合的な検討が必要という意見と、採択すべきとの意見があり、採決の結果

賛成1、継続審査4により、継続審査としました。

本会議では、全員一致にて継続審査としました。

寒冷地手当の「見直し」改善を行わず、改善を求める陳情

寒冷地手当については、民間企業ではほとんどなくなっている手当であり、人事院での検討の行方が注目されています。

県においても、寒冷地手当のあり方について検討中であることに加え、公務員の給与体系全般について見直すべきとの意見があることなどから、慎重に審議する必要があると判断し、全員一致にて継続審査としました。

